令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	11,044	人
平成２２年国調	11,209	人
増減率	-1.5	%
面積	19.64	km²
人口密度	562	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,269 人	10,984 人
平31. 1. 1	11,313 人	11,037 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	392	431
	7.1	7.6
第２次	2,109	2,046
	38.0	36.3
第３次	3,052	3,165
	55.0	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
10	5228	Ⅲ－1	2 - 3
群馬県	明和町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,934,736	49.1	2,934,736	77.4
地方譲与税	61,019	1.0	61,019	1.6
利子割交付金	1,127	0.0	1,127	0.0
配当割交付金	5,541	0.1	5,541	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,315	0.1	3,315	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	220,077	3.7	220,077	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,394	0.2	9,394	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,758	0.0	2,758	0.1
地方特例交付金等	47,495	0.8	47,495	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,010	0.2	13,010	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	34,485	0.6	34,485	0.9
地方交付税	609,339	10.2	500,379	13.2
内訳 普通交付税	500,379	8.4	500,379	13.2
内訳 特別交付税	108,960	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,894,801	65.1	3,785,841	99.8
交通安全対策特別交付金	1,604	0.0	1,604	0.0
分担金・負担金	1,106	0.0	1,106	0.0
使用料	70,587	1.2	3,042	0.1
手数料	11,876	0.2	-	-
国庫支出金	448,638	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	320,828	5.4	-	-
財産収入	12,524	0.2	1,496	0.0
寄附金	11,396	0.2	-	-
繰入金	49,319	0.8	-	-
繰越金	410,905	6.9	-	-
諸収入	495,149	8.3	332	0.0
地方債	251,600	4.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	161,000	2.7	-	-
歳入合計	5,980,333	100.0	3,793,421	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,934,736	100.0	173,918
法定普通税	2,934,736	100.0	173,918
市町村民税	1,456,354	49.6	173,918
内訳 個人均等割	20,797	0.7	-
内訳 所得割	521,003	17.8	-
内訳 法人均等割	37,718	1.3	-
内訳 法人税割	876,836	29.9	173,918
固定資産税	1,373,824	46.8	-
うち純固定資産税	1,373,824	46.8	-
軽自動車税	36,466	1.2	-
市町村たばこ税	68,092	2.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,934,736	100.0	173,918

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,980,333	5,991,084
歳出総額	5,532,605	5,580,179
歳入歳出差引	447,728	410,905
翌年度に繰越すべき財源	144,744	99,558
実質収支	302,984	311,347
単年度収支	-8,363	4,478
積立金	559,319	441,016
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	430,000
実質単年度収支	550,956	15,494

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	103	306,940	2,980
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	17	46,898	2,759
臨時職員	-	-	-
合計	120	353,838	2,949
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,850
副市区町村長	1	27.04.01	6,360
教育長	1	27.04.01	5,910
議会議長	1	26.04.01	3,180
議会副議長	1	26.04.01	2,430
議会議員	10	26.04.01	2,200

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	922,414	16.7	861,008	856,503	21.7
うち職員給	608,742	11.0	559,424	-	-
扶助費	599,403	10.8	245,772	245,710	6.2
公債費	383,134	6.9	383,134	383,134	9.7
内訳 元利償還金 元金	359,437	6.5	359,437	359,437	9.1
内訳 元利償還金 利子	23,697	0.4	23,697	23,697	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,904,951	34.4	1,489,914	1,485,347	37.6
物件費	778,025	14.1	636,079	604,533	15.3
維持補修費	109,460	2.0	92,128	90,118	2.3
補助費等	851,765	15.4	776,871	682,056	17.2
うち一部事務組合負担金	309,763	5.6	309,759	302,748	7.7
繰出金	602,586	10.9	531,191	498,153	12.6
積立金	666,517	12.0	665,193	-	-
投資・出資金・貸付金	24,934	0.5	15,654	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	594,367	10.7	202,589		
うち人件費	11,683	0.2	11,683		
内訳 普通建設事業費	594,367	10.7	202,589		
内訳 うち補助	261,871	4.7	36,862		
内訳 うち単独	332,496	6.0	165,727		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,532,605	100.0	4,409,619		

経常経費充当一般財源等計	
	3,360,207 千円
経常収支比率	85.0 %（88.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,857,347 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,098	1.5	-	83,098
総務費	1,217,621	22.0	5,370	1,147,524
民生費	1,268,796	22.9	16,069	784,959
衛生費	333,815	6.0	6,925	319,095
労働費	5,725	0.1	-	2,725
農林水産業費	181,860	3.3	49,148	75,444
商工費	275,436	5.0	-	273,333
土木費	903,983	16.3	459,546	550,228
消防費	261,405	4.7	785	261,405
教育費	617,732	11.2	56,524	528,674
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	383,134	6.9	-	383,134
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,532,605	100.0	594,367	4,409,619

公営事業等への繰出	
合計	676,351
下水道	229,209
病院	50,198
上水道	23,567
工業用水道	-
国民健康保険	96,895
その他	276,482

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	45,358
再差引収支	45,358
加入世帯数（世帯）	1,587
被保険者数（人）	2,681
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	304

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,020,553	1,988,382
基準財政需要額	2,523,154	2,510,174
標準税収入額等	2,601,350	2,559,039
標準財政規模	3,262,809	3,254,540
財政力指数	0.78	0.76
実質収支比率（％）	9.3	9.6
公債費負担比率（％）	7.9	7.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.7	6.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	0.7	26.1
積立金現在高 財調	2,077,518	1,518,199
積立金現在高 減債	8,592	8,588
積立金現在高 特定目的	486,076	418,882
地方債現在高	4,082,528	4,190,365
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,859	13,087
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	1,600,000	1,600,000
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,691,087	224,205
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	221,611	221,589

徴収率(%)（現年・計）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.7	99.2	99.6	98.7
市町村民税	99.6	99.2	99.5	98.3
純固定資産税	99.7	99.2	99.7	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）